

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育 - 4	小学校運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	教育文化財部 教育総務課		評価者 教育総務課担当課長 松本 広
一般	会計	款 55 項 10 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等	意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市立小学校運営に係る一般事務 （物品購入、小破修繕等）	市立小学校運営に係る一般事務 （物品購入、小破修繕等）	市立小学校運営に係る一般事務 （物品購入、小破修繕等）
予算額（千円）	118,178	99,035	
国県支出金	576	423	
地方債			
その他	2,643		
一般財源	114,959	98,612	0
当初人員配置数	84.0	76.7	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	市立小学校運営に係る一般事務 （物品購入、小破修繕等）		
決算額（千円）	114,173		
国県支出金	524		
地方債			
その他	2,261		
一般財源	111,388	0	0
人員配置実績数	84.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	図書購入冊数	冊	3,940	⇒	4,443		
活1	実績につながる活動	図書を購入することで学校図書館の充実を図った。				7,733		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	図書購入費用については学校ごとに一定の予算額を確保しており、学校図書館の充実に寄与している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	図書標準蔵書冊数の充足率	%	91.9	↗	94.8			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	図書標準蔵書冊数の充足率は増加しているが、廃棄数が多いことで充足率が下がることがないよう努めたい。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	学校図書購入により着実に児童の学習環境を整えていくことができていることから、引き続き図書の購入を進めていきたい。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	教育基本法に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働に馴染まないものとする。事業費の大半は教材教具及びランニングコストが占めており、事業費の削減の余地はない。児童が使用する教材教具をはじめ、事業費の安定的かつ継続的な確保と学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	令和6年度公立学校数（上段）と児童数（下段） ※図書購入予算額の算定方法が類似の県内自治体								
団体名	鎌倉市	相模原市	横須賀市	藤沢市					
他市実績	16 校	69 校	46 校	35 校					
	7,352 人	32,336 人	15,672 人	22,950 人					

比較事項	令和6年度小学校1校当たりの図書購入予算額（出典：2024年度学校図書館整備施策に関するアンケート（公社）全国学校図書館協議会等により実施）（下段は結果を基に一人当たりに換算したもの）								
団体名	鎌倉市	相模原市	横須賀市	藤沢市					
他市実績	400,125 円	213,718 円	710,761 円	682,857 円					
	871 円	456 円	2,086 円	1,041 円					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	図書購入予算額は近隣自治体と比較すると低い状況ではあるが、算定方法については全く同じではないため、単純比較はできない。
----------------------	---